

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	まちづくり支援事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	1-080401-050000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成20年度 ~
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
市民と市のそれぞれの役割分担のもとに市民の主体的なまちづくりが進められています。		市民と市による協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	まちづくり講座開催及びアドバイザー派遣回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	6	8	8		
	実績	3	4	5		
活動指標②	指標名	まちづくりスケッチ展の開催回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	1	1	1		
	実績	1	1	1		
成果指標①	指標名	講座等への参加者数			単位	人
	説明・算定式	-				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	150	200	200		
	実績	55	163	210		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	②：若干遅れている					
	遅れている理由	協議会からの専門家派遣等の要望がなかったため				
平成27年度の主な取組と成果						
<p>まちづくりわいわい塾(大人向け)を2回、まちづくりわいわい塾(子ども向け)を2回、まちづくり出前講座(子ども向け)を1回、まちづくりスケッチ展(まちかどスケッチ展)を10月29日から11月1日までの4日間開催し、まちづくりへの市民の主体的な参加を促進しました。</p> <p>また、地区まちづくり協議会(袖ヶ浜地区等)へ職員による勉強会を実施しました。</p>						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民のまちづくりへの主体的な参加が進むよう、幅広い年代を対象としたまちづくりへの参加機会を提供し、市民意識の高揚を促すことが市の役割です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	まちづくりへの市民参加は、多くの市民がかかわることで次世代へと続くまちづくりが出来るものであるため、継続して実施することでまちづくり活動に携わる市民の増加が見込める事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	まちづくりへの関心や知識の向上を図る情報提供の場であり、市民が主体的に参加するきっかけ作りとなるため妥当性があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	多くの市民参加を得るために、参加しやすい日時など事業実施時期などの検討をし、多くの市民が参加できるようにすることで、さらに効率があがります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 より多くの市民の方にまちづくりに対する興味を持っていただき、まちづくり活動に主体的に取り組む市民の裾野を広げる必要があります。また、市民主体のまちづくりが進むよう、住環境等に課題のある地区に対し、アドバイザーの派遣をするなど働きかけを行う必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	30	60	31
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		30	60	31
執行率 (%)		18.52	39.22	25.20

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性 <input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> ひらつか協働経営プランが平成27年度で終了することに伴い、行政改革事業としては終了しますが、市民主体のまちづくりを進めるためには、まずはまちづくりに関心を持ってもらうことが必要であり、事務事業として事業内容等を工夫しながら講座の開催等を継続していくものです。また、課題のある地区に対して情報提供を積極的に行い、地域主体のまちづくりが進むよう講師の派遣等の支援を進める必要があります。
課長コメント 講座等への参加者の増加を図る必要があります。また、地区まちづくりの促進を図るため、課題のある地区への働きかけなど、積極的な取組を進めてまいります。

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防・救急協力事業所登録推進事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	'01	1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 企業等】		
目的・目標		事業の概要	
「消防協力事業所」及び「救急協力事業所」に登録された事業所の協力により、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られています。		消防及び救急協力事業所の登録を推進するとともに、登録事業所として表示・公表します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	消防・救急協力事業所制度の周知・PR			単位	回
	説明・算定式	消防・救急協力事業所制度を周知・PRした回数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	3	3	3		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
成果指標①	指標名	消防協力事業所登録数			単位	事業所
	説明・算定式	災害及び事故等発生時において、消防活動に協力する事業所として新規に登録する数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	1	1	1		
成果指標②	指標名	救急協力事業所登録数			単位	事業所
	説明・算定式	災害及び事故等発生時において、救命活動に協力する事業所として新規に登録する数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	2	1	1		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
広報紙及びホームページで消防・救急協力事業所制度について周知・PRを行い、各1事業所に登録して頂き、目標を達成することができました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	事業所から消防・救急活動に協力を得ることは、災害時の被害を軽減し、事故などによる傷病者の救命率の向上に大きな効果が得られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	協力事業所の登録を表示・公表することにより、従業員、消防職員及び市民が資機材等を使用できる体制を構築することで、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業所が持つ人的資源や、専門的な知識・技術・資機材を災害現場で活用することは、事業所と協働したまちづくりの基礎と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	多様化する災害に対応した専門的な職員の育成や資機材の配置は多額の経費がかかるため、必要に応じて事業所の協力を得ることで大きな経費削減になります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		今後も制度の趣旨を広くPRし、登録数を増やし、協力事業所が持つ人員、資機材等の協力を得て、安心して安全なまちづくりを進める必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	
事業内容		消防協力事業の制度化、救急協力事業所の運用	消防協力事業所、救急協力事業所の運用	消防協力事業所、救急協力事業所の運用	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費 (A)		0	0	0	
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> ひらつか協働経営プランが平成27年度で終了することに伴い、行政改革事業としては終了しますが、今後も消防・救急協力事業所の登録は、市民が安心して安全に暮らすために重要であるため、協力事業所の登録と公表を進めます。
課長コメント 行政改革事業としては終了しますが、今後も事業所の協力を得て、災害の早期解決と救命率の向上を図ります。